

事務事業 No./名称	■サービス部門 健福-27 障害者施設福祉事業 □支援部門								
主管課	障害者福祉課	関連課							
分野名	健康福祉								
目標 (目標値)	施設入所・通所による訓練等により、障害者の自立更生への援護を図る。								
人口等のデータ	データ区分	23年度	22年度	21年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	人口	177,204人	177,161人	176,669人					
	世帯数	79,217世帯	78,812世帯	78,131世帯					
運営資源状況	事業の対象者数	5,772人	5,453人	5,513人					
	決算値(千円)	332,525	373,255	502,390					
	(国・県)	238,824	322,712	376,322					
	(負担金等)	0	0	0					
	(一般財源)	93,701	50,543	126,068					
	人員配置数	2.0人	2.0人	1.8人					
	人件費(千円)	18,549	18,254	17,576					
協働のパートナー	無			無					
事務事業運営経費	総事業費(千円)	351,074	391,509	519,966					
	市民1人当りの経費(円)	1,981	2,210	2,943					
	対象者1人当りの経費(円)	60,824	71,797	93,806					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒								
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
施設入所者数	○	目標値	121	117	115	113	110		
		実績値	121	117	115				

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H23決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
障害者施設入所等事業	332,525千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B □C □D □E
	事業の概要	施設入所・通所している障害者等への施設訓練費の支給や、障害者の更生に係る訓練費の支給、進行性筋萎縮症者に対する身体機能の維持を図るための治療、訓練に係る費用の支給を行った。			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E	
	事業の概要				

事務事業の課題及び取組状況

H23年度の課題	障害者自立支援法の給付事業への移行状況を見据えて、適切な事務し事業執行を行い、移行に対応した事業推計と必要なサービス支援体制の確保を図る。
課題解決のための取組	障害者自立支援法への円滑な事業移行を進めていくため、適切な区分認定・支給決定事務、入所施設等の新体系への移行状況の把握や障害福祉サービス支援体制の確保を図り、法内事業への移行を進めた。
未解決の課題	障害者自立支援法内への移行状況を踏まえて、必要な施設福祉サービス事業のサービス支援体制の確保を図っていく。

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	※□事業完了
			障害者自立支援法内への移行状況を踏まえて、必要な施設福祉サービス事業のサービス支援体制の確保を図っていく。	↓ A	課長等名 課長(代理) 茶木 和夫

## (2面) 個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムスコード	個別事業名	23年度予算	23年度決算値	個別事業の評価結果
障害者施設入所等事業	23	知的障害者施設入所・通所者支援費等	204,531	151,041	■適切 □見直し余地あり
		身体障害者施設入所・通所者支援費等	8,040	750	■適切 □見直し余地あり
		知的障害者通勤寮入所費	2,448	325	■適切 □見直し余地あり
		療養介護給付費	8,310	6,396	■適切 □見直し余地あり
		施設入所補足給付費等	134,520	157,096	■適切 □見直し余地あり
		自立訓練給付費	11,000	13,783	■適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり
					□適切 □見直し余地あり